

長井市新庁舎整備基本構想

《概要》

長井市公共施設整備課

①長井市役所各庁舎の現状 (基本構想2、4ページより抜粋)

建物名	配置組織名	職員数※	所在地	完成	築年数	構造	階数	床面積	耐震診断	耐震改修
①本庁舎	市民課、福祉あんしん課、子育て推進課、会計課、市民相談センター、税務課、総合政策課、総務課、財政課、公共施設整備課、地域づくり推進課、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、議会事務局、市議会	178人	ままの上	昭33	58年	鉄筋コンクリート造 ＋鉄骨造 北側分室：鉄骨造 西側車庫：鉄骨造	3	2,728㎡ 庁舎本体2,461㎡ 北側分室110㎡ 車庫居室157㎡	済 平24	済 平26
②第二庁舎	商工観光課、産業活力推進課、農林課、農業委員会事務局	45人	ままの上	昭43	48年	鉄筋コンクリート ＋鉄骨造	3	704㎡ 使用部分のみ	済 平25	未
③保健センター	健康課、包括支援センター、訪問看護ステーション	30人	ままの上	平2	26年	鉄骨鉄筋コンクリート ＋鉄骨造	2	829㎡ 使用部分のみ	不要	不要
④県合同庁舎	建設課 置賜総合支庁西置賜地域振興局2階に入居	24人	大町	—	—	—	—	220㎡ ※入居面積	—	—
⑤教育庁舎	教育総務課、学校教育課、文化生涯学習課	30人	高野町	昭48	43年	鉄筋コンクリート造	2	569㎡	済	不要
⑥学習プラザ	生涯スポーツ課	5人	九野本	平元	27年	鉄筋コンクリート ＋鉄骨造	2	56㎡ 使用部分のみ	不要	不要
⑦水道庁舎	上下水道課	17人	平山	昭59	32年	鉄筋コンクリート ＋鉄骨造	2	413㎡ 使用部分のみ	不要	不要
合計		329人					合計	5,519㎡		

※H28年5月時点の状況。職員数には市長、副市長、教育長、定時補助職員、再任用職員、嘱託職員、推進員、相談員、ケアマネージャー、地域おこし協力隊、ALT、組合職員等も含む。ただし、議員、国県および行政事務組合等への派遣職員は含まず。

②長井市庁舎の課題(基本構想6~9ページより抜粋)

(1)耐震性能不足

- ・H26年度耐震改修後のIs値0.6 < 防災拠点施設のIs値0.9以上必要(総務省消防庁基準)

(2)老朽化

- ・建物1階床の傾斜、外壁、内壁のひび割れ
- ・暖房ボイラー、窓サッシが古い、壊れると修理不可
- ・100Vと200Vの電気配線が混在、むき出し配線、たこ足配線で危険

(3)分散化・狭隘化

- ・庁舎機能が7か所に分散、市民の利便性と業務効率に支障
- ・会議室、プライバシースペースが著しく足りない

(4)バリアフリー等の対応

- ・エレベーター、バリアフリースペースがない

(5)設備不足

- ・本庁舎、第2庁舎事務室に冷房が無い
- ・女性トイレ、洋式トイレが不足

(6)防災機能

- ・洪水浸水想定区域に位置しており、浸水すれば災害対応が困難
- ・防災執務室、監視カメラ等が無い

③新庁舎の基本的な考え方(基本構想10ページより抜粋)

(1)市民にやさしい・わかりやすい庁舎

- ・現在7か所に分散している庁舎機能をできるだけ集約
- ・ユニバーサルデザインの導入、フロア配置等の検討
- ・すべての市民にやさしく、わかりやすく、効率的に手続きができる利便性の高い庁舎

(2)安全・安心な庁舎

- ・市民の安全・安心を守るため、万が一の災害発生時にも対応指揮と行政機能に支障をきたすことのない防災拠点となる庁舎

(3)環境に配慮した庁舎

- ・エネルギー効率の高い構造を検討
- ・省エネルギー性能の高い設備の導入と自然エネルギーの活用を検討

(4)情報化に対応した庁舎

- ・情報化(ICT、IoT)への対応や社会状況の変化による新しい行政需要など、将来の変化に柔軟に対応できる庁舎

(5)将来の財政負担に配慮した庁舎

- ・建設費および維持管理費について、必要な機能は十分に入れ込みつつも、市の将来の財政負担が過大にならないよう、過剰な建物面積と設備を有しない庁舎

④新庁舎の想定規模(基本構想11~13ページより抜粋)

■庁舎建物面積の試算

算定基準、算定方法は主に次の3パターン

- ①総務省起債対象事業費算定基準
- ②国土交通省新営庁舎面積算定基準…(自治体庁舎用でないため若干補正必要)
- ③必要な機能に応じた面積の積み上げ方式…(オリジナルの試算となる)

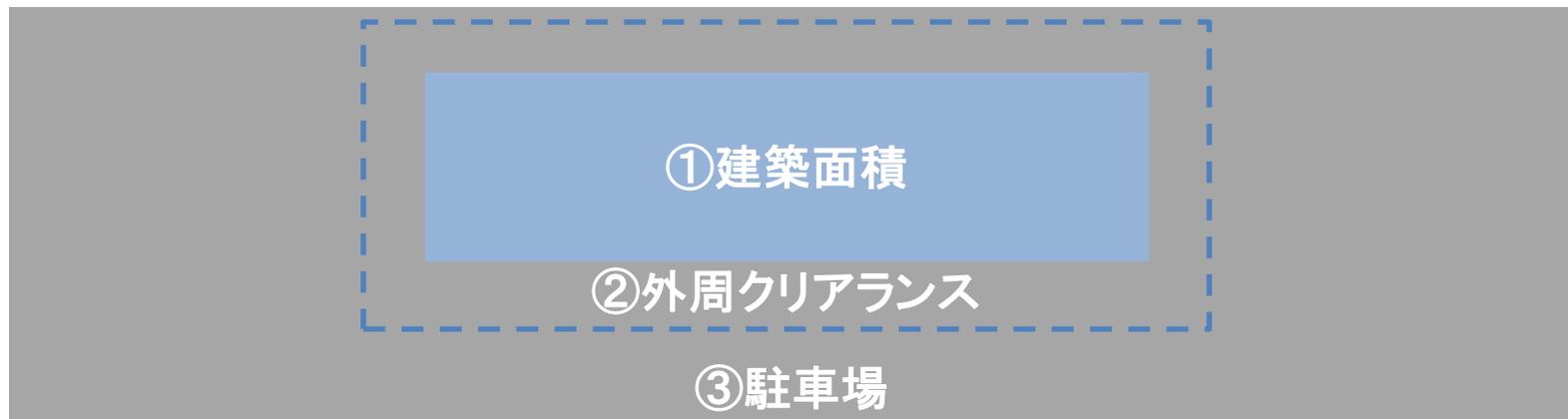
 例えば、②国土交通省新営庁舎面積算定基準(※一部①)を用いて試算すると

区分		面積	区分		面積	区分		面積
事務室	特別職(@59.4㎡×3人)	178㎡	電話交換室	68㎡	食堂喫茶			140㎡
	課長級(@16.5㎡×36人)	594㎡	庁務員室	15㎡	機械室			831㎡
	補佐級(@8.25㎡×36人)	297㎡	湯沸室	52㎡	電気室			131㎡
	係長級(@5.94㎡×63人)	374㎡	受付等	7㎡	自家発電室			29㎡
	一般職(@3.3㎡×175人)	578㎡	便所・洗面所	100㎡	交通部分			1,557㎡
倉庫	事務室の13%	263㎡	医務室	85㎡	議会(①基準)			560㎡
会議室	職員10人当たり4㎡	124㎡	売店	26㎡	ホールなど(①基準)			389㎡
							合計	6,398㎡

⑤新庁舎敷地の想定規模(基本構想15ページより抜粋)

パターン	必要面積			合計
	①建築面積	②外周クリアランス	③駐車場	
平屋	6,400	1,150	7,800	15,350
2階建	3,850	750		12,400
3階建	2,750	550		11,100
4階建	2,150	450		10,400
5階建	1,750	400		9,950

《敷地イメージ》



⑥今後の進め方・スケジュール(基本構想22、23ページより抜粋)

